原町商工会議所経営発達支援計画　令和7年度事業評価委員会（評価結果）

日時　令和8年7月14日（火）10:25～12:05
場所　原町商工会議所　中会議室

評価委員	委員長	小川　竜二郎	（公社）福島相双復興推進機構　南相馬支部長
	委員	比佐野加奈子	福島県相双地方振興局企画商工部　地域づくり・商工労政課長
	委員	清信　一芳	南相馬市商工観光部　商工労政課長
	委員	鈴木　慎太郎	浜通り社会保険労務士法人　代表社員
挨拶		遠藤　充洋	原町商工会議所会頭
事務局		佐々木　孝	原町商工会議所専務理事
		門馬　幸生	原町商工会議所事務局長兼中小企業相談所長
		田村　紘史	企画課課長補佐（法定経営指導員）
		鈴木佳小里	指導課係長（経営指導員）
		佐藤　史卓	企画課主事（経営指導員）

評価の指標	A	目標を達成できた
	B	目標を概ね達成できた
	C	目標を半分程度達成できた
	D	目標をほとんど達成できなかった

評価方法　事務局から項目毎に実施内容を説明した。
その後委員により、定量評価・事業内容をもとに審議し総合評価を行った。

1. 地域の経済動向調査に関すること

	令和6年度	令和7年度		定量評価
		目標	実績	
①地域の経済動向分析 公表回数	1回	1回	1回	A
②原町区小規模事業者景気動向 調査結果　公表回数	0回	2回	1回	C
③南相馬地域商工業者経済状況 調査結果　公表回数	1回	1回	1回	A

総合評価
B

コメント
・アンケートの回答率が低いため、紙とウェブの併用など回答率向上のためのアクションが必要である。
・調査結果の事業者へのフィードバックが不足しているため、特化した説明会を開催するなど「見える化」を図るべきではないか。

2. 需要動向調査に関すること

	令和6年度	令和7年度		定量評価
		目標	実績	
①イベントを活用した小規模事業者 の商品調査	1者	3者	0者	D

総合評価
C

コメント
・イベントでのアンケート調査は難しく感じる。
・イベント時だけでなく、スペースを借り商工会議所職員が人員サポートしながらアンケートを取ることも有効ではないか。

3. 経営状況の分析に関すること

	令和6年度	令和7年度		定量評価
		目標	実績	
①経営分析事業者数	36件	36件	37件	A

総合評価
A

コメント
・分析のきっかけが補助金申請や資金調達に偏っている懸念がある。お金を引き出す手段ではなく、多面的な視点を持たせる本来の目的に沿った改善が必要ではないか。
・補助金をきっかけに設備投資をし、どれをどう活かすか中長期の経営計画を考えることは有効である。

4. 事業計画策定支援に関すること

	令和6年度	令和7年度		定量評価
		目標	実績	
①-1 事業計画策定事業者数	15者	18者	22者	A
①-2 ITセミナーの開催回数	1回	1回	1回	A
②事業承継計画策定事業者数	0者	1者	0者	D

総合評価
A

コメント
・事業承継計画は、日々の一般的な経営相談の中で事業承継の大切さを伝え、ハードルを下げるアプローチが必要ではないか。

5. 事業計画策定後の実施支援に関すること

	令和6年度	令和7年度		定量評価
		目標	実績	
①事業計画 フォローアップ対象事業者数	18者	18者	20者	A
フォローアップ延回数	67回	72回	73回	A
売上増加事業者数	7者	7者	7者	A
経常利益増加事業者数	5者	6者	6者	A
②事業承継計画 フォローアップ対象事業者数	0者	1者	0者	D
フォローアップ延回数	0回	4回	0回	D

総合評価
A

コメント
・フォローアップ件数に対して売上増加や利益増加に繋がった事業者が少ないのではないか。
・設備投資の効果が利益に反映するまでのタイムラグや、どういう業務効率化に寄与したか定性的な判断・分析をしっかり行い提示方法の工夫が必要である。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

	令和6年度	令和7年度		定量評価
		目標	実績	
①産業交流促進事業 参加事業者数	0者	5者	0者	D
成約件数	0件	1件	0件	D
②伊達な商談会への出展支援 支援事業者数	0者	1者	0者	D
成約件数	0件	1件	0件	D
③ITを活用した販路開拓の個社支援 支援事業者数	3者	3者	5者	A
（BtoBの場合）成約件数	1件	1件	1件	A
（BtoCの場合）売上増加率	-	10%	-	D

総合評価
C

コメント
・小規模事業者の需要開拓は自分でできる範囲が限られているので、
商工会議所で伴走支援することで成約にも繋がるのではないか。

7. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

	令和7年度 実施内容
①事業の評価及び見直しをするための仕組み	・経営支援システム（Bizミル）による指導状況の確認 ・部署定例会議での進捗状況確認及び評価 ・事業評価委員会の開催

総合評価
A

コメント
・経営支援システムの導入で事業者支援状況の円滑な共有ができている。
・小規模事業者でもある外部有識者委員を新たに選任するなど改善しようとする
姿勢は評価できる。

8. 経営指導員等の資質向上等に関すること

	令和7年度 実施内容
①経営指導員のみならず一般職員も含めた支援能力の向上に向けた取組	・職員対象の各種研修会への参加 ・内部研修会の実施
②個人に帰属しがちな支援ノウハウを組織内で共有する取組	・OJTの促進による支援能力の底上げの実施 ・専門家派遣時の同行による支援手法の習得 ・週1回の部署ミーティングによる相談内容、支援方針、経営支援手法等の共有 ・経営カルテのデータベース化

総合評価
A

コメント
・デジタル化研修等に積極的に取り組まれ、商工会議所全体で支援ができるような
体制づくりが評価できる。